赤潮対策継続支援を

日高―根室の16自治体
道知事に6項目、強く要望

【札幌】昨秋、太平洋沿岸で発生した赤潮によって甚大な漁業被害を受けた日高管内から根室市までの16自治体の首長らは21日、北海道庁を訪れ、鈴木直道知事に対し、赤潮対策の継続支援について要望した。有毒赤潮プランクトンにより破壊された漁業環境は「激甚災害」に匹敵し、資源豊かな海に戻すには、「漁業者の経営努力や関係自治体の支援だけでは到底対応できない」として、継続支援の必要性を訴えた。

新たな事業創設も必要

要望事項は①漁場の早期再生と資源回復に向けた新たな事業の創設②さまざまな魚種への影響への対策③広域的な海況観測（モニタリング）体制の構築④赤潮で被害を受けた漁業者への救済制度⑤水産加工業者への支援⑥赤潮被害を受けない種苗生産施設・陸上養殖施設の整備―の6項目。

具体的には、国が2021年度補正予算で措置した「北海道赤潮緊急対策支援事業（環境・生態系保全緊急対策事業）」について、被災地区の必要なウニ種苗が確保できないなどの弊害が生じているため、新たな支援制度の創出を含め、23年度以降の継続的支援策を早急に講じるよう要望。

また、ウニのほか、ツブ、タコなど、今後被害が判明する魚種についても迅速かつ継続的な支援策を求めたほか、秋サケについては再生産親魚の河川遡（そ）上が不振となり、漁業者は資源を回復したいという強い思いで活動している」と述べ、道が6月をめどに作成する赤潮対策ロードマップに今回の要望事項を盛り込むよう要望。

根室市の石垣雅敏市長は、国の「環境・生態系保全緊急対策事業」では「希望するウニ種苗全量を放流できない」として、新たな仕組みの必要性を強調。また、「資源回復まで10年以上かかる漁協もある。長期的スパンに立った支援をお願いしたい」と訴えた。

日高管内えりも町の大西正紀町長は被害状況がまだ分かっていないツブについて言及。「えりも町は今、マツブの漁期だが、全然獲れていない。資源が回復するまでのつなぎとして、魚種を転換する漁業者を支援してほしい」と要望した。

十勝管内豊頃町の按田武町長は「サケ定置漁業が主力の十勝管内にとって、今回の国の事業は直接的な支援にならない。河川遡上不振が今後も続くと、地域も崩壊する」として、秋サケ定置漁業に対する新たな支援策の必要性を訴えた。

6月をめどにロードマップ

要望を受け鈴木知事は「今後は6月をめどにロードマップを作成する方針。要望を踏まえ、皆さまと連携して国に支援継続を強く働き掛けていきたい」と回答。また21年度の調査研究の成果として赤潮発生メカニズムについて触れ「海洋熱波と呼ばれる異常な海水温が観測され、赤潮発生との関連が推察されるなど、解明が進んでいる」と述べ、今後も調査研究を加速していく考えを示した。

鈴木知事（前列㊧から４人目）に要望する棚野白糠町長（その㊨）と関係自治体首長

「海洋熱波」が原因か
赤潮研究の中間報告公表

【札幌】北海道は21日、国の「赤潮対策緊急支援事業委託研究」の中間報告を公表した。2021年度に得られた成果として、赤潮発生と「海洋熱波」との関連などについて指摘している。

それによると、昨年7～8月に北西太平洋で、かつてない規模の海洋熱波（数日から数年にわたり急激に海水温が高まる現象）が発生。この海洋熱波が後退する際に、海面付近と海面下の海水が激しくかき混ぜられ、表層に栄養塩が供給されたことにより、9月中旬以降に植物プランクトンの発生海域（高濃度クロロフィルa海域）が過去30年間の最大面積の2倍程度にまで拡大した可能性が示唆された。

また、赤潮が広域化した原因としては、赤潮原因プランクトンが北海道東部沿岸の海流によって広範囲に拡大した可能性を指摘。このほか、赤潮の優占種である「カレニア・セリフォルミス」は水温10～17・5度Cで増殖が可能であることが分かり、赤潮が発生した当時の水温で活発に増殖することも確認した。

同研究は道総研、水産研究・教育機構、道が共同で担当。東京大学や北里大学の協力を得つつ、赤潮発生に影響する海洋物理条件や海洋環境情報の収集解析、赤潮原因プランクトンの生理生態特性や有用水産生物への毒性の影響などの調査、被害実態に関する情報整理などを実施している。

生魚のおいしさアピール
魚力　港町のフェア開催で

鮮魚専門店として東証プライム市場へ上場している㈱魚力は、港町など各地の水産物フェアの開催で生魚のおいしさのアピールに力を入れている。21日には農林中央金庫などと包括連携協定を結ぶ兵庫県の香美町フェアを初開催。店頭では3日間、飲食店では7日間という初めて小売店と飲食店両方での一体的なフェア開催となった。北川幸一執行役員営業統括本部副本部長は「国内の水揚げはどんどん少なくなる危機感がある」と明かし、フェアを通じて産地との関係を強固にし「安定した仕入れにつなげたい」と狙いを話す。

同社では、以前から北海道、九州などの地域ごとや、長崎や福岡などの県単位、金沢、深浦、小田原など水産の町として知られたエリアごとにフェアを開催してきた。特に大きいのは東日本大震災後に始めた三陸フェア。11年がたった今でも3月11日ごろと、カツオやサンマのシーズンが始まる11月ごろの年に2回は開催。毎回、大きな反響を呼んでいるという。

年間計画の中でフェアの開催予定を決めており、今後は香美町もズワイガニの漁期が始まる11月ごろとホタルイカが始まる春の年に2回程度は開催していく方向だ。

このほか新しい産地のフェア開催に前向きな同社は、氷で強く冷やすことや空輸でコストをかけて早く持って来るよりも、魚ごとに合う方法で輸送し顧客が求める形での提供ができるよう「相談しながら供給してもらえるのが大事」と話し、多様な魚種が提供されると顧客にとっても魅力が大きいという。

北川執行役員は「われわれの仕事は漁師さんに魚を獲って来てもらえないと始まらない。多様な魚を供給し続けてもらうためにも、漁業者を応援していくのは基本」と話し、香美町でのフェア開催前には山田雅之社長らが実際に現地へ足を運び、関係づくりにも力を入れている。今後もさまざまな取り組みで産地を盛り上げていく考えだ。

魚力×香美町PR
ズワイガニ、ホタルイカなど
農林中金包括連携協定で

㈱魚力は、香住ガニなどで知られる兵庫・香美町フェアを全95店舗で30日までの10日間開催している。初日の21日は、香美町の浜上勇人町長らが東京・墨田区の東京スカイツリータウン・ソラマチ店で「旨干しホタルイカ」のサンプルを配布し、香美町の水産物をアピールした。店頭にはベニズワイガニ（1890円～）、白カスミエビ（モサエビ、690円）ノドグロ（アカムツ、1890円）などを並べ鮮度とおいしさを訴えた。

フェアは農林中央金庫などと一緒に地域活性化を目的に締結した包括連携協定に基づいて実行された。浜上町長はオープニングで「日本海の味を東京の皆さんに知ってもらうために来た」とあいさつ。「水産業は町にとって基幹産業。しっかり応援していきたい」と話した。

JF但馬漁協の丸山和彦参与は「東京までの遠距離輸送は心配だったが、魚の状態をみて安心した」と安堵（ど）の表情を見せ、「関東圏には兵庫が日本海に面していることを知らない人も多い。きょうは兵庫県の香美町にもおいしい水産物がたくさんあると知ってほしい」と積極的にサンプルを配布していた。

JFなぎさ信漁連の黒田俊文理事長、農林中金の岩曽聡常務執行役員も駆け付け「水産業が盛り上がって、域外に地域の魅力を訴えていく手伝いをしたい」と、今後もこうした取り組みを継続していきたいとする。

魚力では「店頭では生魚がうちの強み。これをきっかけに定期的に香美町フェアを開催していきたい」と前向きな姿勢を示す。

フェアは24日までの4日間は小売店68店舗で、飲食店14店、寿司専門店13店では30日まで開催する。

香美町、JF但馬漁協、なぎさ信漁連、香住水産加工業協組、柴山港水産加工業協組、農林中金では2021年10月に包括連携協定を締結。三井アウトレットパーク・マリンピア神戸での「兵庫海マルシェ」の開催や、大阪市での「御堂筋大国マルシェ」で香美町産品の販売、観光PRを実施してきた。

高鮮度の魚を多くの顧客が買い求めた

団体総会
東冷倉　藤本会長「団結して諸課題対処」
電力問題などに対応

東京冷蔵倉庫協会（藤本健次郎会長）は21日、東京・平河町の都市センターホテルで通常総会を開催し、2021年度事業報告や役員の補充選任などを承認した。

冒頭、藤本会長は「化石燃料のコストは新型コロナウイルス禍からの回復需要に加え、ウクライナ危機で急激に上昇しており、電気料金の大幅な高騰を引き起こしている」と危機感を表明。今後は日本冷蔵倉庫協会と連携を取りながら政府への要望などを進める考えを示した。

藤本会長

このほか、カーボンニュートラルや冷蔵倉庫の老朽化、人手不足、オペレーションの効率化、デジタル化、2024年問題を見据えたトラック待機時間節減への対応など同協会や業界全体が抱える課題に言及。「感染症の収束がみえず、ウクライナ危機、米中対立、物価高など世の中が混沌（とん）とし、従来の物差しで測ることは難しくなってきたが、工夫して対処していきたい。先行きが見通しづらい時だからこそ、業界が団結して諸課題に対処していくことが大切だ」と呼び掛けた。

報告事項となった22年度事業計画では①経営基盤の強化②環境問題への取り組み③日本冷蔵倉庫協会との連携―を柱として、電力問題や老朽化対策、物流効率化、脱フロン・脱炭素などに取り組む。また、23年は協会創立50周年となるため、記念企画などの検討を進める。

「三保サーモン」料理を販売
清水エスパルスの試合イベント

【静岡】サッカーJリーグの清水エスパルスが29日に静岡市清水区のIAIスタジアム日本平で行うホームゲームのイベントに、日建リース工業㈱が生産する「三保サーモン」（写真）が登場する。静岡市の豊かな海定した地下海水が利用できることから、生食でもアニサキス中毒の心配がなく、周年出荷も可能とした。肉質のよさに定評があり、地元飲食店やふるさと納税の返礼品としても親しまれている。

イベントは午前10時30分から、スタジアム第2駐車場で開始。駿河湾をさまざまな視点で紹介するブースも登場する。

ふるさと納税で100万円寄付
焼津鰹節水産加工協が長野県に
カツオ節生産での薪使用で

【焼津】焼津鰹節水産加工業協同組合（鈴木隆組合長）はカツオ節の生産で使用する薪（まき）の多くを調達している長野県に対し、森林の適切な管理や保全を応援するため、企業版ふるさと納税を利用して100万円を寄付した。

19日、焼津市の同組合事務所に長野県の吉沢正林務部長ら3人が訪れ、阿部守一長野県知事の感謝状が吉沢部長から鈴木組合長に贈られた。鈴木組合長から吉沢部長に寄付の目録を手渡した。

焼津は全国有数のカツオ節生産地・集積地で、焙（ばい）乾工程で使用するコナラを主体にクヌギなどを原料とする薪の多くを長野県産が占める。同組合の薪の年間取り扱いは約2600立方㍍で、うち7割が長野県産。焼津全体では約8700立方㍍の薪を使用し、8割が同県産という。

鈴木組合長は、「カツオ節の重要な生産工程である焙乾に使用する薪の安定的な確保は大きな課題である。薪の多くを長野県から入手し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のうち、『陸の豊かさも守ろう』『パートナーシップで目標を達成しよう』に貢献したいと考え、長野県が行っている林業の就業改革を企業版ふるさと納税を通じて応援することを組合役員会で決定した。組合の状況にもよるが、来期以降も寄付を行うよう努力していく」とあいさつした。

吉沢部長は、「長野県は8割が森林で、木材の生産はなくてはならない。当県で生産される薪をご利用いただき感謝を申し上げる。現在、森林の保全と資源の利活用に携わる人材の育成、確保が喫緊の課題となっている。林業で働く人が増えないのは林業事業者の規模が小さく、労働安全、福利厚生などの就業環境が十分でないことが挙げられ、県では林業従事者への支援を講じている。いただいた寄付は林業従事者の就業環境整備に活用したい」と感謝の言葉を述べた。

長野県知事名の感謝状が吉沢林務部長㊧から鈴木組合長に贈られた

3・4級海技士に9人合格
船舶職員養成講習会参加者

【焼津】JF焼津漁協が開催した「船舶職員養成講習会」の受講者13人がこのほど、焼津市内で実施された海技士臨時国家試験（筆記・口述）を受験し、9人が3級海技士に合格。4月上旬までに海技免状が交付された。

大中型まき網船、遠洋竿釣り船、遠洋マグロはえ縄船、海外まき網船の漁船乗組員が講習を受けたあと受験した。試験の結果、3級海技士に3人（いずれも機関）、4級海技士に6人（航海4人、機関2人）がそれぞれ合格した。

焼津漁協は水産庁の補助事業を受けて、漁業者を対象に海技免状取得に向けた船舶職員養成講習を毎年、実施している。

焼津漁協が毎年、実施している海技士資格の取得を目指す同講習会には、市内外の漁船乗組員が参加して多くの合格者を出すなど漁業界に大きな貢献を果たしている。

講習会は焼津市内の静岡県立漁業高等学園を会場にして、3級海技士は昨年11月15日から今年3月3日まで、4級海技士は今年1月6日から3月3日まで行った。

海技士臨時国家試験の筆記試験が今年3月7～8日、口述試験などが9日に焼津市内で実施された。最近の受講者は2015年度が13人（合格3人）、16年度が14人（6人）、17年度が12人（10人）、18年度が18人（15人）、19年度7人（5人）、20年度7人（7人）。

焼津漁協は毎年、実施している海技士資格の取得を目指す同講習会には、市内外の漁船乗組員が参加して多くの合格者を出すなど漁業界に大きな貢献を果たしている。

感謝状はスギの木で作られた据置き型。林業県の長野県は県林業行政に関係して感謝の意を表す時は、木製の感謝状を渡しているという。

焼津漁協

環境基金で助成公募
海と渚機構

海と渚環境美化・油濁対策機構はこのほど、藻場・干潟の環境保全や環境美化、水産資源の海洋保護、海岸環境保全などの調査研究やそれに関わる人材育成などを目指す「なぎさの環境基金プロジェクト事業」の助成応募を受け付けている。

対象はNPO、NGO、一般・公益の社団・財団法人、学校、法人格をもたない任意団体やグループを含む民間団体。一プロジェクト当たり単年度25万円以内が助成される。3団体程度を予定しており、応募締め切りは5月13日。詳細は同機構（☎03―5800―0130）まで。

㈱カネマ事業停止
気仙沼の鮮魚卸　負債3億400万円

東京商工リサーチ（TSR）が20日明らかにしたところによると、首都圏や中京圏などに水産物を出荷していた生鮮魚介卸の㈱カネマ（宮城・気仙沼市、資本金500万円、小野寺勉社長）が8日までに事業を停止し、事後処理を弁護士に一任した。負債総額は4月期決算時点で約3億400万円。

同社は生鮮大物類や生ガツオなどを、首都圏や中京圏などにも出荷する有力業者として知られ、2011年4月期の売上高は約8億3500万円を計上していた。

しかし、東日本大震災による津波で本社工場が全壊する被害を受けてからは事業の縮小を余儀なくされ、売上高も低調に推移。20年に入ってからは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う販売不振が追い打ちを掛け、21年4月期の売上高は2億3000万円に減少。約3000万円の営業赤字も計上した。22年4月期に入っても業績好転の見通しが立たないことから、今回の措置となった。

今年で15周年「うな牛」「うな丼」すき家で販売中

牛丼チェーンのすき家は、毎年恒例となっている「うな牛」と「うな丼」の販売を全国1941店舗で開始している。すき家の蒲焼は甘めのタレを付けて焼く工程を3回繰り返すことによって、香ばしく、ふっくらとした食感に仕上げている。

うな丼と牛丼を同時に楽しめる「うな牛」は2007年から販売を開始し、今年で15周年を迎えた。ウナギの安全性に関する取り組みとして、養殖開始前から店舗販売に至るまで計10回の厳しい検査を実施している。

すき家で販売される「うな牛」と「うな丼」